

ドイツ民主共和国における展望計画化の発展動向

犬飼 欽也

ドイツ民主共和国(DDR)における国民経済計画化の一般的動向をその現象面からみるならば、バランス化、最適化、電子的な情報処理、したがって計画、管理、情報ピラミッドの組織化、そしてこれらを次第に行使する予測・展望計画作成への重点移動、と特徴づけることができよう。この動向は、新経済制度の導入に始まり、「近い将来、段階的に、総体制としての社会主義制度に移行する」¹⁾という目標設定(社会主義統一党第7回党大会)に規定されているのであるが、予想される社会主義経済制度の中で、中央展望計画になわされている位置と期待が「第一級」のものであるにもかかわらず、今日の状況下では、展望計画に求められている現実の要請と、現実の計画能力とのあいだに、かなり大きな隔差が存在しており、この問題の早急な解決が切望されているようにみうけられる²⁾。小論は、このギャップの性格がいかなるものであるか、それをうずめる解決の方向はどのようなものか、を問題にする。

I

社会主義統一党第6回党大会(63年1月)、合同経済会議(63年6月)で出発したDDRの新経済制度は、約4年間の「揺籃期」³⁾を経て、第7回大会(67年4月)以降、「社会主義経済制度の段階的実現」と特徴づけられる新段階に入った。この「揺籃期」の特徴は、新経済制度乃至社会主義経済制度をつうずる基本思想(Grundgedanken)⁴⁾の内容を展開しつつ、機構上、機能上、制度を実現するための「諸前提」乃至「諸構成要素」を創り出してきたことであつた、とされている⁵⁾。この期間に

1) [1]S. 241。なお、「有機的体制」の「総体性」への発展とその「前提」の創出の問題については、K. Marx; 『Grundrisse...』 Dietz Verl. Berlin, 1953, S. 189(『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳, 200頁)参照。

2) [1] S. 246。

3) [2] S. 469。

4) 「社会的総過程の基本問題の国家的中央計画と管理を土台として、これと、自己責任をもつ社会主義商品生産者の計画化および管理活動……とを有機的に結合することである」([1]S. 250)。

5) [2] S. 384ff。

創出乃至改善をみた最も重要なものとしては、ふつう、従来まで行政機関であつた国有企業連合(VVB)の当該産業部門(製品グループと関連づけられた)における経済指導機関への改革、工業価格改訂を中心とした経済テコの体系の整備があげられているが、新経済制度の諸理念の実現、「新しい実体」の形成という観点での質的な新しさ、制度総体をつらぬく深部での改革の進行という意味では、連関バランス並びに、数学的モデル的方法(これは、周知のとうり、電子的情報処理の利用と不可分である)の大巾な導入、および新しい展望計画構想——いわゆる「2局面—2段階計画化構想」(“2-Phasen und 2-Ebenen Planungskonzeption”)——の形成という2つの要素を見逃すことができないように思われる。

企業と企業連合レベルの部分連関バランス(Teilverflechtungsbilanz)の実験的導入が拡大されたのは63年9月からで、65年7月には、部門の計画化に連関バランスの段階的導入が義務づけられた。65年12月には、過去2カ年間の経験の一般化の意味をもつ『生産計画化への連関バランス導入の方針要綱』が発表され、一方、繊維、化学、製鉄などの部門で、先進的な実験成果もあらわれるようになった。

ただし、現実の部分連関バランス導入は、VVBの制度改革のテンポ自体並にその不均等性によって量的に制約されただけでなく、次の事情、すなわち自己責任をもつ計画化主体として、同時に、「製品にもとづく生産管理体」とならねばならぬVVBが、取りあえず必要としたのは、傘下企業間の「新しい協業諸関係の再編成」や「複合的合理化」であつた、ことによつても質的に制約されたことは留意されてよい。

一般に、この時期における部分連関バランスの実用化は、取りあえず自部門の範囲内での適用と、マトリックスモデルの具体化を主体とし、「全体系に統合された部分系の機能創出」という課題との取りくみは、その後に残されたといえる。部分連関バランス利用のこうした状態は、電子計算機の利用乃至組織の水準をも、そのまま

あらわしていた⁶⁾。

構造政策、国民経済の最適形成、つまり「技術革新」と「時間節約法則の貫徹」という現実および理論の両面から生ずる国民経済計画化改善の要求は、VVBの経済計算機関への転化、同機関内での「展望計画グループ」の創設などの新たな要素の登場に支えられて、作業過程的には長期予測・展望計画化への重点移動(したがって予測・展望=第1局面、年次・経常=第2局面となる)が行われ、機構階位的には、主要製品グループ別の自立した計画化・管理機関の側からの積極的な参加を反映した、いわゆる2局面-2段階方式という、新しい展望計画作成構想を生み出さずにはおこななかった⁷⁾。

2局面-2段階展望計画方式の内容は、J.ルドルフに⁸⁾したがって整理すれば次のようになる。

社会主義国民経済の計画化・管理の過程の局面と機構の階位とのあいだには、ある機能上の関連がある。それは、第1に、展望計画作成時にみられるものである。すなわち、中央乃至最高レベルで決定さるべき国民経済発展の基本問題というものは、特別に長期展望的な準備と「論定力」(Aussage)を必要とする。ところで、このことは、全部門について主要製品や同グループに関する科学・技術上の構想(Konzeption)や部門企画(Programm)といった形での、そのために必要な諸データが、正に長期的なものとして存在するとき、はじめて可能である(生産以外の他の分野、例えば国際分業…生活水準など、についても同様)。第2に、決定・実施時にみられるもので、中央の長期展望的諸指標の確定によって内枠諸条件が固定化される場合、まず、現在により近い局面に関する中央当局の決定(年次計画)のための、次に物質的生産過程により近い階位での部分系(VVB)の決定と行動にとっての、対応した諸指標が作り出される。上級→下級という規定関係は、逆規定の過程、下級→上級、例えば部門機関が中央に対し、長期乃至年次計画に関する提案計画(Planangebot)を手渡す過程でも生ずる。

この、2局面-2段階展望計画化の思想は、バランス-計画-管理ピラミッドや、「情報組織プロジェクト」の建設にさいし、それぞれの「複合的構成体」およびそれら相互間の機構上・機能上の内的関係を組織していくと

6) 情報処理体系建設の構想は、『1970年までの機械的情報処理の開発・導入・実行プログラム』として64年7月に閣僚会議で決定された。「組織プロジェクト」構想として研究・開発の俎上に乗ったのは、65年秋であった(WW. H 11/65, S. 1877ff)。

7) 1965年12月、11中総報告参照。

8) [4]S. 16ff.

いう当面の課題にとって、指針的な視角を提供しているもの、といえるだろう。

II

経済的現実のさし迫った要求と理論的構想の発展(2局面-2段階展望計画構想)を一方とし、全体系、部分系およびそれら相互間の有機的關係(「諸前提」や「諸構成要素」のシステム化)の創出の未成熟とのあいだに存在するこの矛盾は、当面の展望計画作成に際し、特殊な「過渡的措置」の採用を余儀なくさせる。『1971~75年展望計画』作成準備過程(69年中に大衆討議による完成が日程にのぼっている)で国家計画委員会により適用された「漸近法を結合した社会的総生産物の連関バランスモデル」⁹⁾は、こうした過渡期の特徴を端的に示すものである。

国民経済連関バランスは、これまでも、年間計画用としては、諸計画の調整、製品グループ構造の計画計算に使用され、その経験が集められてきたのだが、展望計画作成にあたって、構造決定の目的で利用されたのは、これがはじめてである。モデル構成の決定的な前提は、7回党大会で基礎づけられた、「予測」および「国民経済の将来構造の主要特徴」¹⁰⁾に依拠し、国家計画諸機関、VVB, VEB, 研究諸機関などの協力によって、特殊な構造計画用の連関係数、および製品乃至同グループ別予測生産構造が作り出されたことである¹¹⁾。この際、「構造決定的な製品(及至同グループ)が通常の集計品目構成から外されて別掲された」¹²⁾(傍点、引用者)ことは注目される。

「最適」な生産構造への漸近的接近の論理の核心は、製品乃至同グループ別予測生産構造の側に国民所得の使用による政策設定(そのカナメは、投資・消費配分、輸出入構造の決定であろう)を合わせることにある。ただし、この予測生産構造の側からのつき合せ計算による補正高はあくまで参考にとどめ、実際の補正は、政策設定の目標(=「需要に合致した構造をもつ使用可能国民所得の最大化」)、資源制約を考慮しながら、補正に伴う波及過程(特定投資、-研究・開発、-同消費といった)、さらに、必要なら、投入係数、予測生産構造の補正をも行いつつすすめることが特徴となっている。

漸近法を結合した以上のような構造計画連関バランスモデルが、従来までの、形式的・事後的だった計画連関バランスによる計画調整への利用と比べれば、その前進は明らかであるが、次の諸点の指摘はまぬがれがたい。

9) [5]

10) [1]S. 222~232. 11) この際前提とされる計画価格については13)を参照。12) [5]S. 419.

①漸近法によるため、政策設定の補正過程をふくめ、アルゴリズムの一義的明確さを期待できない。②「漸近回数」をみきわめることが容易でなく、「計算組織上」難点がある。③価格計画との関係が論及されておらず、国民経済生産決定モデルとしては、論理の一貫性に欠ける¹³⁾。とはいえ全体として、従来の、展望計画作成における形式的・静止的バランス利用法の「古さ」を大胆に打破った当モデルに対する評価は決して低いものではない¹⁴⁾。

III

以上の考察は、R. ビープロフの次の指摘が正しいことをものがたっているといえよう。「このモデルの導入は、疑いもなく、将来予想される国民経済最適モデルの適用への一前段階をしめるにすぎない。だが、このためには今よりもはるかに広範な情報の基礎が創りだされねばならない。したがって、少くとも向う数年間は、当連関バランスモデルによる国民経済計画化の計算が、拡大再生産の総過程の複合的計画化の用具としての意義を保持することになるだろう」¹⁵⁾(傍点、引用者)。

「将来予想される」展望計画のための最適モデルがどんなものになるかは、現在、鋭意すすめられている「総体制としての社会主義経済制度」づくりの中で進行している、きわめて多角的な諸問題の検討と直接関係しているため、単純な予断を許さない。だが、提起されている展望計画の新しい構想——2局面-2段階方式乃至計画-管理-、情報ピラミッド方式を忠実に反映し、さらに独自の経済サイバネティックな総体制構想を展開しつつある、J. ルドルフの最適生産決定モデル¹⁶⁾は、ひとつの方向を示唆するものと思われる。

紙幅の関係上、ここでモデルの詳細に立入ることはできないが、その特徴的な骨格をスケッチすれば、次のようである。

13) 本来、価格計画と国民経済生産計画とは、少くとも、前者が、後者の支出全体を、そのままその価値構成部分として含むという形で統一されておらねばならぬだろう。F. マットラによれば、「71~75年展計画」の作成準備では、「出発年の価格」によらず、独自の「中央価格連関モデル」(Zentralpreisverflechtungsmodell)にもとづく「展望計画価格」によってすすめられた([3]S. 332~335)。

14) 例えば、党の有力な経済理論家、H. ニックらはいふ「……かくて党と国家指導部は、国民経済の発展動向に関し、戦略的な決定を科学的に準備する用具を入手しているのである」(WW. H2/69, S. 183)。

15) [5]S. 418.

16) [6], [7], [8]

まず、方法的には

① 再生産過程の計画化に際し、「経済的実在性(Ökonomische Realität)を、ある既知の数学的最適化の型におしこめるのでなく、「その本性上論理的で、表現形式上数学的でしかない」¹⁷⁾ようなモデルに依拠しようとしていること。

② 計画行為を離散的(diskret)なもの(バランス化の方法は、こうしたものに他ならない)としてとらえ、各計画期間につき、再生産の諸過程をあらわす諸カテゴリー・諸パラメータは、すべて連関バランス会計学的に、状態量(初期および期末)乃至流量として記述される。

③ したがって、計画情報にもとづくそのバランス式は、形式的には静態的だが、内容的には離散的な変動を伴っており、その「多期間計画化」(Mehr-Intervall-Planung)では、動態モデルの内容があらわされうる。

④ 諸カテゴリー・諸パラメータにより、国民経済の諸構成部分が、「水平的諸関係」——生産を中核とした残余の諸分野(外国貿易、国内商業、輸送立地、消費、労働力など)や経済的テコの体系(価格形成←効率指標など)との関係——、および「垂直的諸関係」——中央・VVB・VEB乃至中央・地方・地域のピラミッド的集計・分解構成——として、明確なアルゴリズム(「環境条件」と「システム」、諸カテゴリー・諸パラメータ間の因果的關係)によって表現される可能性が与えられる。

⑤ この過程は、同時に情報需要・処理・供給の内容を与えるものであり、これを国民経済制御ピラミッドにしたがって、複合組織プロジェクト(例えば国家計画委員会向け)、単位組織プロジェクト(例えば単位企業向け)のネットワークとして設計するうえでの設計対象を与えるものである。

それでは、最適生産決定モデル(これが総体制のなかで中核的位置をしめている)自体の特徴はどのようなものであるか。

① 国民経済的品目構成ごとに、各部門から、テクノロジー・ヴァリアントを含む構造計画部分バランス乃至同情報の入手を前提。

② 上記の技術革新の生産過程への取入は、価値革命として、のこらず、「全労働支出指標」(Kennziffern des vollen Arbeitsaufwands)¹⁸⁾に反映され、これは、各品目構成別・テクノロジー別に、別途計算される。

③ 国民経済的判断に立つ、諸部門への社会的総労働

17) [4]S. 24.

18) 拙稿「ドイツ民主共和国における全労働支出の実験的計算について」『商学論集』3号参照。

の配分乃至部門テクノロジーの最適選択は、「時間節約の法則」(Gesetz der Ökonomie der Zeit)にしたがって行われる¹⁹⁾。

④ この決定の制約条件(Beschränkungen)をなすものは、1. 生産目標、2. 生産手段、3. 労働力、4. 蓄積資金、となっている。

⑤ 中央レベルでえられた最適生産の解は、VVBレベルでの外生的制約条件の一部となり、VVBの最適計画では、「基本思想」にしたがって、「利潤→max」が選ばれる²⁰⁾。

⑥ ルドルフの最適決定モデルでは、相関連しあう、次の2つの漸近的修正過程を内包している。1つは、最適生産構造およびその決定高が、使用可能国民所得の絶対額(外枠条件)に改善を加えることによる逐次修正で²¹⁾、もう1つは、最適生産構造→全労働支出指標→使用可能国民所得の絶対額(外枠)→最適生産構造という逐次修正関係である²²⁾。

ルドルフの最適生産決定モデルは、計画情報ネットワーク創出問題を別としても、なお幾多の未解決問題を残しているのであるが、次の2点は、とりわけ重要なものと考えられる。

① 2段階最適計画化の解決にあたって、ルドルフの解決(中央→VVB→VEB)とは、全く別の解決方法を示すJ. コールナイ、T. リプタクの2段階計画化(2-Ebenen-Planung)²³⁾の長所をどのようにとり入れるかの問題²⁴⁾25)。

② 今日の段階での部分系における自立的商品生産者たちの行動範式たる「利潤→max」およびこれを裏づけるテコの体系(ここでは利潤が国民経済および部分系双

19) [11]S. 1334

20) [12]S. 1863

21) [6]S. 1337

22) これらの逐次修正は全労働支出モデルによる同指標計算の際にあらわれた実効価格体系の影響を除去していく逐次修正(前掲「拙稿」95頁)とは区別されるべきである。

23) [9]。

24) [7]S. 1864。

25) コールナイ、リプタクでは、部分系と総体系間の相互作用が、ゲームの理論で定式化され、部分系の双対評価から、その制約諸条件(中央レベルからみれば諸手段の配分に他ならない)の改善がはかられる。だが、H. シュナイダーも指摘するように、コーナイルらのモデルでも、「最適計画を裏うちする経済的テコが同時決定されておらず」、「価格形成が取扱われていない」(WW. H12/65 S. 2043)という難点がつきまわっている。

方の効率をあらわすような価格タイプ²⁶⁾が要請されている)との不整合を内包している問題²⁷⁾。

こうして、ルドルフの最適生産モデルは、2局面-2段階計画化構想を、きわめて現実的手法でおしすすめることによって、来るべき、「総体制としての社会主義の経済制度」の中で果すべき展望計画化の機能のいくつかの側面を——とくに「中央計画の優位」を大きくすすめる方向で——示唆してくれるのであるが、それは、同時に、計画情報をはじめとした一定種類の複雑な「有機的体制」の完成を前提としており、モデル自体としても、社会・経済制度の現発展段階における最適計画化の基本問題の一側面たる個別経済単位体と中央計画との相互作用を反映する問題や効率指標と経済的テコ体系間の矛盾乃至不整合性の解決という点では、「閉じる」ことのできない未解決課題(次の発展段階以後の課題)を内包しているのである。

参考文献

- [1] W. Ulbricht, „Zum ökonomischen System des Sozialismus,“ Bd. 2, Dietz Verl. Berlin, 1968
- [2] H. Müller / K. Reißig, „Wirtschaftswunder D-DR“, Dietz Verl. Berlin, 1968
- [3] G. Ebert, G. Koch, F. Matho, H. Milke, „Ökonomische Gesetze im gesellschaftlichen System des Sozialismus,“ Dietz Verl. Berlin, 1969
- [4] J. Rudolph, „Grundfragen der Forschung...“ (in „Planung und Leitung der Volkswirtschaft“ H. 11), Verl. Die Wirtschaft Berlin, 1967
- [5] R. Pieplow, „Iterative Berechnungen...“ WW. H. 3/69
- [6] J. Rudolph, „Ein Makromodell...“ WW. H. 8/66
- [7] J. Rudolph, „Die ökonomische Problematik...“ WW. H. 11/66
- [8] J. Rudolph, „Über Struktur und Dynamik von Produktionssystem...“ WW. H. 3/69
- [9] J. Kornaj / T. Lipták, „Die Planung auf zwei Ebenen“ (in W. S. Nemtschinow / L. W. Kantorowitsch, „Die Anwendung der Mathematik bei ökonomischen Untersuchungen“), Verl. Die Wirtschaft Berlin, 1969

26) このような価格タイプとして予定されているのは、W. W. ノヴォジロフの最適価格の解釈を多分に取入れた「ファンド価格」(Fondspreis)である([3] S. 349 ff)。

27) 時間節約法則の貫徹を基軸とするルドルフのモデルでは、国民経済の総体系をつうじて、全労働支出指標の社会的必要労働への可及的な接近、乃至同指標を基準としたテコ体系の発動を論理的要請としており、これは、前記の部分系の行動範式と一致しない。